

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

東洋紡株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の株主資本等変動計算書」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	51,730	32,239	32,479	△383	116,065
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,107		△3,107
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			10,150		10,150
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			18		18
自 己 株 式 の 取 得				△6	△6
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	0	7,061	△6	7,055
当 期 末 残 高	51,730	32,239	39,540	△389	123,119

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	7,126	△34	43,920	△7,460	△1,628	41,923	3,098	161,087
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△3,107
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益								10,150
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								18
自 己 株 式 の 取 得								△6
自 己 株 式 の 処 分								0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△8,040
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△1,279	△128	658	△3,288	△4,091	△8,128	88	△985
当 期 末 残 高	5,847	△162	44,578	△10,748	△5,719	33,796	3,186	160,101

連結注記表
第158期（平成28年3月期）

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 54社
主要な連結子会社の名称 東洋紡S T C(株)
日本エクスラン工業(株)
御幸毛織(株)
東洋紡不動産(株)
呉羽テック(株)
東洋紡エンジニアリング(株)
東洋クロス(株)

当連結会計年度より、新規設立により、PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIAを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- 主要な非連結子会社の名称 (株)呉羽アパレル
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 9社
主要な会社の名称 日本ユピカ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)呉羽アパレルほか）および関連会社（Kureha (Thailand) Co., Ltd. ほか）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は17社であり、いずれも決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたり、上記17社については、当該事業年度に係る当該各社の計算書類を基礎としておりますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、TOYOBO (THAILAND) CO., LTD. およびTOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD. は12月31日から3月31日に決算日を変更したため、会計期間は15ヶ月となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…………… 一部の連結子会社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。ただし、企業年金基金制度において、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過する場合は、退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間の均等償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. 会計上の見積りの変更

従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等の環境対策に係る支出に備えるため、環境対策引当金を計上していましたが、当社グループの保有する低濃度PCB廃棄物の処理費用の見積りが可能となったことに伴い、処分費用の見積りを行いました。

その結果、従来の見積額との差額をその他として特別損失に計上しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は268百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	413,761百万円
2. 主な担保資産及び担保付債務	
担保に供している有形固定資産	1,023百万円
担保に供している現金及び預金	26百万円
担保付の流動負債のその他	237百万円
担保付の長期借入金（1年内含む）	211百万円
3. 偶発債務	
(1) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	36百万円
(2) 保証債務	2,359百万円

4. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金のうち、当社の持分相当額を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額は負債の部に計上しております。

(1) 当社および連結子会社1社、持分法適用関連会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号、第3号
および第4号に定める方式により算出
再評価を行った年月日…………… 平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…
33,742百万円

(2) 連結子会社1社

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める
方式により算出
再評価を行った年月日…………… 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額…
3,113百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 890,487,922株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,107	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成28年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	3,107	利 益 余 剰	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性を確保した上で短期の金融商品に限定して実施しております。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社の与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達であります。借入金の一部は、金利変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブ取引は当社グループの規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	20,258	20,258	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,176	81,176	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12	13	1
② その他有価証券	17,188	17,188	—
資産計	118,634	118,634	1
(1) 支払手形及び買掛金	43,441	43,441	—
(2) 短期借入金	40,586	40,586	—
(3) 社債	25,000	25,140	△140
(4) 長期借入金	98,788	99,904	△1,116
負債計	207,814	209,071	△1,256
デリバティブ取引(*)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	85	85	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(234)	(234)	—
デリバティブ取引計	(149)	(149)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他有価証券は、主として株式であり、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金に

については（下記 デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。

（単位：百万円）

デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価（*）	評価損益
		うち1年超		
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,332	—	88	88
ユーロ	147	—	2	2
英ポンド	0	—	△0	△0
タイバーツ	335	—	11	11
買建				
米ドル	337	—	△15	△15
ユーロ	34	—	△1	△1
英ポンド	22	—	△0	△0
タイバーツ	117	—	△0	△0
合 計	3,325	—	85	85

（*）時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時 価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	15,000	15,000	△212	取引先金融機関 から提示された 価格等
	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金	10	—	0	先物為替相場
	米ドル					
	ユーロ					
買建						
米ドル	656	—	△21			
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	2,100	1,600	(※1)	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金 買掛金	290	—	(※2)	
	米ドル					
	ユーロ					
	買建					
	米ドル					
ユーロ	9	—				
合計			18,521	16,600	△234	

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 負債(4) 参照)。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております(上記 資産(2)および負債(1) 参照)。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,041百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式は、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,405百万円、時価は838百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,567百万円であります。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,818百万円であります。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
36,144	39,479

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっております。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

（注3）「連結貸借対照表に関する注記 4. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は4,273百万円であります。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 176円75銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 11円43銭 |

株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成28年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金計 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金		
当 期 首 残 高	51,730	19,224	13,350	32,574	22,383	△383	106,304
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					△3,107		△3,107
当 期 純 利 益					4,509		4,509
自 己 株 式 の 取 得						△6	△6
自 己 株 式 の 処 分			0	0		0	0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	－	－	0	0	1,402	△6	1,396
当 期 末 残 高	51,730	19,224	13,350	32,574	23,785	△389	107,700

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	3,410	△49	39,076	42,437	148,741
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△3,107
当 期 純 利 益					4,509
自 己 株 式 の 取 得					△6
自 己 株 式 の 処 分					0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△1,382	△97	602	△876	△876
当 期 変 動 額 合 計	△1,382	△97	602	△876	520
当 期 末 残 高	2,028	△147	39,679	41,560	149,261

個別注記表
第158期（平成28年3月期）

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

（イ）時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（ロ）時価のないもの…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産…………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。

環境対策引当金…………… 法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしております。

ヘッジ方針…………… デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップにつきましても、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

7. 表示方法の変更

計算書類の明瞭性を高めるため、以下の変更を行っております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました、「流動資産」の「原料」（前事業年度2,715百万円）および「貯蔵品」（前事業年度4,602百万円）は、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「流動資産」の「前渡金」（前事業年度4百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「無形固定資産」の「特許権」（前事業年度45百万円）、「借地権」（前事業年度3百万円）および「ソフトウェア仮勘定」（前事業年度851百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「投資その他の資産」の「出資金」（前事業年度1,073百万円）、「関係会社出資金」（前事業年度10,687百万円）および「長期前払費用」（前事業年度312百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました、「固定負債」の「資産除去債務」（前事業年度320百万円）は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」に表示しておりました「雑益」は、当事業年度より「その他」に名称を変更しております。

前事業年度において、「営業外費用」に表示しておりました「雑損」は、当事業年度より「その他」に名称を変更しております。

8. 会計上の見積りの変更

従来より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去等の環境対策に係る支出に備えるため、環境対策引当金を計上していましたが、当社の保有する低濃度PCB廃棄物の処理費用の見積りが可能となったことに伴い、処分費用の再見積りを行いました。

その結果、従来の見積額との差額を環境対策引当金繰入として特別損失に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は177百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 2百万円 (木管保証金保全協会の担保)

2. 有形固定資産の減価償却累計額

312,153百万円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額

(関係会社)

東洋紡GFA(株)	6,750百万円
日本ダイニーマ(株)	1,280
東洋紡テクノール(株)	1,208
TOYOBO CHEMICALS(Thailand)Co., Ltd.	806
キャストフィルムジャパン(株)	600
東洋紡リビングサービス(株)	502
金江商事(株)	500
TOYOBO Europe GmbH	332
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD.	247
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	242
TOYOBO U. S. A., Inc.	90
PT. TOYOBO INDONESIA	41
(株)呉羽アパレル	18

小計 12,616

(関係会社以外)

従業員住宅貸金(10件) 25

小計 25

計 12,641

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 19,771百万円 短期金銭債務 15,215百万円

長期金銭債権 7,411百万円 長期金銭債務 86百万円

5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

… 29,715百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	50,604百万円
仕入高	42,027百万円
営業取引以外の取引高	8,885百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末自己株式数	普通株式	2,684,458株
-------------	------	------------

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	899百万円
棚卸資産評価減	304
退職給付引当金	3,408
貸倒引当金	1,092
減損損失	376
環境対策引当金	254
投資有価証券評価減	1,451
減価償却超過額	223
繰越欠損金	4,125
合併引継有価証券	199
資産除去債務	100
その他	1,069
繰延税金資産小計	13,500
評価性引当額	△3,037
繰延税金資産合計	10,463

(繰延税金負債)

適格事後設立	△2,269百万円
その他有価証券評価差額金	△869
その他	△545
繰延税金負債合計	△3,683
繰延税金資産の純額	6,780

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債18,676百万円を固定負債に計上しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32%から31%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が219百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が245百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は602百万円減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科 目	期末残高 (注4)
子 会 社	東洋紡S T C㈱	直接 100%	当社が各種製品を販売 役員の兼任等…有	製品を販売 (注1)	37,517	売 掛 金	10,891
子 会 社	日本エクスラン工業㈱	直接 80%	当社がアクリル繊維製品 を購入 役員の兼任等…有	アクリル繊維製品の 購入(注2)	14,764	買 掛 金	2,794
子 会 社	東洋紡エンジニアリン グ㈱	直接 100%	当社の建物・機械装置の 設計及び施工を請負 役員の兼任等…有	当社の建物・機械装 置の設計・施工を請 負(注3)	8,320	未 払 金	5,451
子 会 社	東洋紡G F A㈱	直接 100%	債務保証 役員の兼任等…有	銀行借入に対する債 務保証	6,750	—	—
関連会社	日本ダイニーマ㈱	直接 50%	債務保証 役員の兼任等…有	銀行借入に対する債 務保証	1,280	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、製品を市場価格を勘案の上決定した価格により販売しております。

ただし、繊維製品については、当社の総原価に一定の利益を加えた価格によっております。

(注2) 当社は、同社製品を市場価格を勘案の上決定した価格により購入し、主にその購入価格で販売しております。

(注3) 建物・機械装置の設計・施工については、市場価格を勘案の上決定した価格によっております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 168円12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5円08銭 |